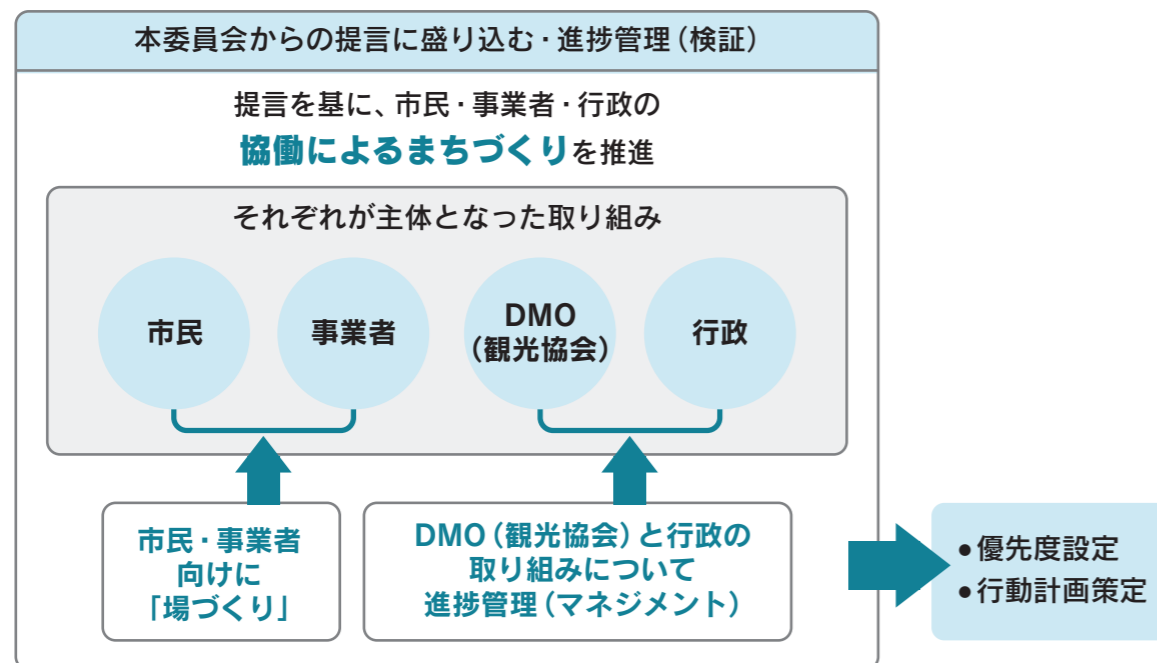


今後の進め方について

1. 持続可能なマネジメントの確立

以上の提言を絵に描いた餅にしないためには、行政、DMO（観光協会）、観光事業者、そして市民が一体となって取り組んでいく必要があります。



2. 場の創出

掘割を活用した観光を持続可能なものにするためには、掘割を活用した観光事業者や掘割に思いのある市民が話し合う場を、行政、DMO（観光協会）が主体となり構築していく必要があります。

3. PDCAサイクルの確立

行政、DMO（観光協会）は、これら各種施策を実現するため必要な施策を講じるとともに、PDCAサイクルを確立し、随時検証をしていく必要があります。

そのためには、行政・DMO（観光協会）・掘割を活用した観光事業者・市民が一元融合して協力し合う「地域力」が何よりも不可欠であり、水郷柳川ブランドの確立のため、今後の取り組みを注視しながら、今後も年1回程度この委員会を開催し、全体の動きを注視していく必要があります。

問い合わせ先

柳川市掘割と観光の共生のあり方検討委員会 事務局
柳川市 産業経済部 観光課DMO推進室

〒832-0054 福岡県柳川市本町 87 番地 1
TEL:0944-77-8564 FAX:0944-73-2516



市民の豊かな暮らしと
観光客を受け入れるおもてなし

柳川市掘割と観光の共生のあり方検討委員会 提言書

掘割を活用した 持続可能な観光推進案 概要版

令和5年2月

柳川市掘割と観光の共生のあり方検討委員会



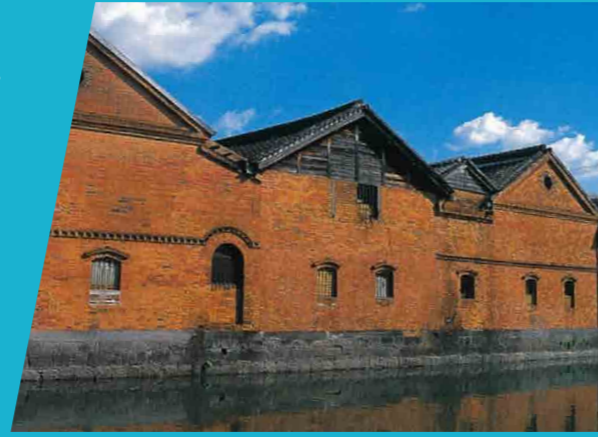
柳川市掘割と観光の共生のあり方検討委員会
掘割を活用した持続可能な観光推進案

7つの最優先推進案

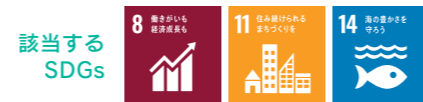
- 人口減少社会への突入に伴う観光消費額の減少。
- ライフスタイルや旅行スタイルの変化により多様化する、観光に対するニーズ。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により激減した国内外の観光客。

これら観光を取り巻く現状を正確に把握し、柳川観光の課題を乗り越えるためには、本市観光の根幹である「掘割」を活用した観光のさらなる磨き上げが必要です。

そのような中、「掘割を活用した観光の効果や課題等に関し、様々な見地から検討し多くの方々と共に考え、これからの掘割を活用した持続可能な観光のあり方について検討するため」に市が設置した、「柳川市掘割と観光の共生のあり方検討委員会」において、掘割を活用した持続可能な観光推進案についての協議を重ね、39の推進案をまとめました。本資料では、そのうち7つの最優先推進案をご紹介します。



課題 市民や観光客が掘割に親しむ機会や親水空間の創出 のために…



1

親水性の向上 (快適な水辺環境の充実)

具体的な取り組み

柳川固有の財産である掘割に愛着や親水性を持ってもらうため、市民をはじめ、水辺遊びに慣れている人と協働で水辺や駅前広場等を活用したイベントを実施し市内外から誘客を図る。また、カヤックやSUPなどのほか、柳川ならではの掘割での遊びやスポーツなどの開発も望まれ、それと同時に受け入れ態勢づくりが必要となる。

実施主体 観光事業者、行政、DMO（観光協会）、市民

課題 市民生活と調和した観光の推進 のために…



2

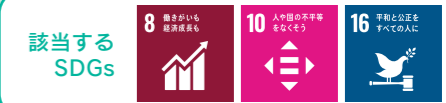
掘割の美化・ 愛護活動の推進

具体的な取り組み

市民や観光客、観光事業者などへ「観光分野から見た掘割」に関する満足度調査などを継続しながら、検証を行っていく必要がある。また、定期的な水辺の清掃など、持続可能な掘割の維持管理のために、川下りのお客様から環境整備費をいただき、清掃活動などに活用するなどの仕組みづくりも検討すべき。

実施主体 行政、DMO（観光協会）、観光事業者

課題 持続可能な観光事業者の発展 のために…



3

観光事業者の連携を 図る機会の創出

具体的な取り組み

持続可能な観光事業者の発展のために、まずは船会社が定期的に来る場を創出し、話し合いをすることから始める。話し合いのテーマや5W1Hの設定、その他有識者の参加など、連携の機会の継続性を担保する必要がある。

実施主体 行政、DMO（観光協会）、観光事業者

課題 持続可能な観光事業者の発展 のために…



4

ガイドライン等の 策定・遵守

具体的な取り組み

海上運送法などを参考にガイドラインや川下り事業の実施条件（保険加入や独自マニュアル作成など）を設定し、遵守する仕組みを構築するとともに、乗船場許認可権限を厳格化する。

実施主体 行政、DMO（観光協会）、観光事業者、河川等の管理者

課題 持続可能な観光事業者の発展 のために…



5

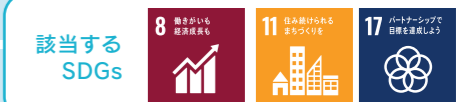
船頭さんや掘割に 触れる機会の創出

具体的な取り組み

船頭さん確保のためには職業としての船頭の確立が望まれる。将来に向け、市民（子どもたち）や観光客、外国人向けの船頭体験など、遊びから入りながら、掘割の魅力や船頭の楽しさを体験してもらうなど、職業意識の向上を図る。

実施主体 観光事業者、行政、DMO（観光協会）

課題 ポストコロナを見据えた観光産業の高付加価値化 のために…



6

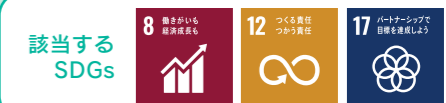
観光産業の多様な関係者の 参画・連携による 新たな魅力の創出 (参加型、交流型、 体験型観光の推進)

具体的な取り組み

観光業、商業、農業、漁業など多種多様な個人・団体と連携する会議体やイベントを創出し、観光客に満足してもらうことはもちろん、それぞれが利益を生めるシステムの構築や、川下り後の滞在時間の延長や人流を生み出す企画を創出する。また、観光客との交流促進を目的とした市民参加型のおもてなしツアーを創出する。

実施主体 観光事業者、行政、DMO（観光協会）、
その他観光業以外（商工業・農業・漁業）に携わる団体及び個人

課題 ポストコロナを見据えた観光産業の高付加価値化 のために…



7

観光トレンドの変化に 対応した 新たな観光コースづくり

具体的な取り組み

新たな乗船チケットや川下りルートの開発のほか、柳川でしか味わえないオンリーワンの体験や、期間限定の体験といった特別感のある商品開発を行う。また、市の地域公共交通網形成計画と連携しつつ、観光客向けに2次交通の利便性向上を図る。

実施主体 観光事業者、行政、DMO（観光協会）